

提出日： 2024 年 6 月 30 日

研究促進期間制度 研究実績報告書

所属学部・研究科	身分	氏名
商学部	教授	高橋豊治

研究期間	以下1～4より、取得した研究機関を選択し、該当番号を右欄にご記入ください。	
	1. 2023年4月 1日 ～ 2024年3月31日	1
	2. 2023年9月 1日 ～ 2024年8月31日	
	3. 2023年4月 1日 ～ 2023年9月20日	
	4. 2023年9月21日 ～ 2024年3月31日	
活動報告	研究期間中に実施した研究活動を具体的にご記入ください。 海外活動補助費を受給した方は、海外活動の内容が分かるようにご記入ください。	
	研究機関のうち、2023 年 4 月 1 日から 12 月 31 日までの期間は、加えて一般社団法人地方銀行協会、公益財団法人日本財団等からの情報収集、意見交換などを含め、研究調査・資料収集活動を行った。2024 年 1 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日の期間に関しては、ロンドン大学 SOAS の日本研究センターにおける客員研究員（Visiting Scholar, Japan Research Centre, SOAS, University of London）として、センター長ファビオ・ギギ博士(Dr. Fabio Gygi)のもとで、日本研究センターのセミナー参加を中心に、グレートブリテン・ササカワ財団（The Great Britain Sasakawa Foundation）、英国経営者協会（Institute of Directors）等からの情報収集、意見交換などを含め、研究調査・資料収集活動を行った。	
得られた研究成果について	上記の研究活動の結果、得られた研究成果についてご記入ください。	
	期間前半での研究調査の成果の一部は、『商学論纂』第 65 巻 3・4 号に公表することができた。また、最後のロンドンでの調査研究成果に関しては、日本研究センターのセミナーにおいて、オックスフォード大学のヒュー・ウィッタカー教授(Professor Hugh Whittaker, Oxford University)と、同氏の最新の著書 Building a New Economy をもとに、英国から見た日本経済のとらえ方について意見交換を行うことができたこと、また、グレートブリテン・ササカワ財団では、事務局長ジェニー・ホワイト（Jenny White）氏から、同財団の設立経緯から現在の活動状況をはじめ、英国における財団法人の活動、特に資金管理面の情報収集、意見交換を行うことができたことを特筆しておきたい。 今回の成果は、今後の日本経済のとらえ方や、公的機関の資金管理の研究に反映させ、有用な成果をもたらすことができると考える。	
今後の計画について	得られた成果を踏まえ、今後どのように研究を発展させる計画か、ご記入ください。	
	今回の成果をもとに、今後は日本経済、特に金融環境変化の下での資金管理・運用のあり方を探ることとしたい。日本経済は長く続いたデフレの期間をようやく脱したと考えられ、イールド・カーブ・コントロール政策からの脱却や国債の買い入れの減額などに代表されるように、日本銀行の金融政策も徐々に変更されつつある。いわゆる「金利のある世界」への転換が、今後の資金管理・運用にどのような影響をあたえるかを、海外、特に英国の視点からの日本経済を分析することで、これまでの環境との対比で発展させることとしたい。	